

令和2年度 第1回羽咋市総合教育会議 会議録（要約）

1 日 時 令和2年12月17日（木） 10時00分～11時00分

2 場 所 羽咋市役所 203会議室

3 出席者 羽咋市長 岸 博一
教育長 八島 和彦
教育長職務代理者 木谷千恵子
教育委員 今井 和秀
教育委員 岡田 規子
教育委員 丸田 一幹

（事務局関係）

総務部長兼総務課長 川口 哲治
総務部次長兼企画財政課長 山本 裕一
総務課主幹兼行政係長 蓮本 義哲
教育次長兼学校教育課長 河崎 洋子
学校教育課学務担当課長 松田 宏明
学校教育課課長補佐 西村 広樹

4 協議事項

（1）羽咋市の教育の現状と課題について

（2）教育関連事業

①学校サポート体制について

I C T支援員の配置、スクールサポートスタッフ・図書館司書の増員、
学校支援員・部活動指導員の継続配置

②各種検定受験料の支援について

英語検定受験料補助の継続、漢字・数学検定等への受験支援

③高い学力を維持するための教育環境整備について

学習支援ソフトの導入

④学校の適正配置について

（3）その他

5 会議経過の概要

次のとおり

○市長あいさつ

○協議事項

(1) 羽咋市の教育の現状と課題について

教育長から羽咋市の教育の現状と課題について説明。

(2) 教育関連事業

①学校サポート体制について、木谷職務代理から説明。

②各種検定受験料の支援について、岡田委員から説明。

③高い学力を維持するための教育環境整備について、丸田委員から説明。

④学校の適正配置について、今井委員から説明。

(3) その他

主な意見等は下記記載のとおり。

【出席者からの質疑・意見等】

＜協議事項(1)について＞

(八島教育長) 【現状】

①コロナ禍における学校の日常について

学校生活には教育活動の他に感染予防対策が求められている。さまざまな対策を講じているが、これを一時的なものでなく、新たな日常として具体化していくことが求められている。

また、学校の運営の見直しも求められており、会議や研修のあり方や教員の働き方まで変えられてしまった。

②英語教育の推進(英検への取組みの現状)について

これまで英語教育を推進し、英検受験に対して補助を行ってきたが、着実に成果が出てきている。令和2年12月現在、中学3年生で3級以上(中学卒業程度)を取得している生徒が55%となっており、概ね目標を達成している。それ以上に中学1、2年生にも著しい成果が表れてきており、小学校高学年から英語教育に取り組んできた成果であると思っている。今月には2級、準2級取得者を表彰し、励ましていく予定である。

③GIGAスクール事業の整備状況

ひとり1台のタブレットが配布された。通信ネットワーク環境整備工事が完了し、端末設定後使用可能となり、3月までに各学校で順次完了予定である。また、WEBカメラを配備し、貸

出用のモバイルルーターも納品されることからハード面での整備は計画通り今年度中に終わることとなっている。

【課題】

①学校におけるコロナ対策について

感染症拡大予防対策として文部科学省からの予防対策マニュアルの徹底に努めている。特に冬場の暖房と換気に注意している。また、感染拡大防止対策として児童や保護者からの感染に関する情報収集に努めている。

学校の新しい様式において、子ども達の健やかな学びを保障していくことが何よりも重要である。

②英語を活かす体験の場の設定について

学校での英語の学びを日常的に活かす体験をさせたいということで、体験の場として国立のと青少年交流の家と平成30年に連携協定を結び、小学6年生を対象にイングリッシュキャンプを行っており、今後も拡充していきたい。

中学校での海外派遣が中止となったが、中学生の夢をつなぐため毎週日曜日に希望者によるシアトルオンライン交流を行っている。また、2月に羽咋中で行われるグローバルゲートウェイ、12月には邑知中でのシアトル学生との交流なども計画されている。

小中学校の交流については、邑知中学校下で英語による交流が行われている。活用の場を設け、英語で交流できる楽しみを体験させるための場の設定が課題となっている。

③デジタル機器を有効活用できる教職員の育成について

ハード面の整備は終わるが、教職員がデジタル機器をツールとして授業にどのように役立て、使いこなせるかが重要な課題である。今後計画的に教職員の研修を行い、向上に努めていく。教科以外にも様々な活用について各学校で検討していくことも課題である。

(岸 市 長) 教育現場は平等でなければならないと思っている。生徒児童数が減っていることから余喜小学校での複式学級や邑知中学校での部活動にも影響が出ている。できるだけ平等な教育環境が提供できるように、どのような手法で進めていくのかが今後の課題である。ハード面について小学校では耐震が終わっている。普通教室にはエアコンが設置されたが、特別教室は未設置のところもある。学校だけでなく、公民館も老朽化してきており、ハード面は市長部局で対応する。ソフト面については、人材育成はまちづくりだと思っているので、学校における教育や学校以外の人々の学びの場を確保するために予算を使っていくべきであると考えている。

- (八島教育長) 昨日、文部科学省より来年度の小学校2年生を対象に1学級35人となる予定となったが、本市では児童数が減少していることから該当する学校は現在のところ無い状況である。
- (丸田教育委員) ひとり1台のパソコンが支給されたが、運用面でデータのバックアップや故障したときの補償はどうなっているか。
- (松田担当課長) データの保存はクラウド方式で行っており、常時自動で保存されている。破損した場合は、各学校に予備機を配備してあるのでそれで対応していく予定である。人工知能は、基準が決まっているものについては人間を上回っているが、範囲が広くなると現時点では人間に勝てないという話を聞いてきた。それらについても適材適所というものがあるということであったので参考にお話しさせていただく。

<協議事項(2)について>

- (木谷教育長職務代理) 学校サポート体制について、本市では地域に守られて学ぶ環境が整ってきており、いろいろな成果が上がってきている。これからは感染予防対策の対応やデジタル機器を有効活用できる教職員の育成などが必要となっていており、計画的に研修を行っていくということであるが、学校ごとで格差が生じることが懸念される。教職員はプログラミングについて研修していかなければならないが、各学校ではなく各学年に担当の教員が必要となってくる。このことから、ICT支援員の配置についてお願いしたい。現在は配置されていないが、最低でも2名の支援員を配置し、各学校に指導していけるようお願いしたい。
- 図書館事務員について、現在6名で対応しているが、8校あるので2名が兼務になっている。以前は、全く配置されておらず、先生方に大変努力して取り組んでいただいていたが、現在は6名が配置されているので子供たちは安心して本が借りられる状況になっている。図書室に先生がいると子供たちは安心して本が借りられるので、兼務でなく各学校に1名配置してほしい。
- スクール・サポート・スタッフについて、今年度余喜小学校に新たに配置してもらったが、これも各学校に1名の配置をお願いしたい。また、現在の支援員、外国語指導助手、部活動指導員の配置については、今後も継続していただきたい。
- (岡田教育委員) 各種検定受験への支援について、まず英検の検定料の助成を継続してほしい。児童生徒の英語力や学習意欲の向上を目的に平成29年度から助成しているが、その成果が表れてきている。英検の取得率も大幅に上がってきている。子ども達にとっては、英検を取得したことが大変自信となっているので、個人の能力や家庭環境に関係なく努力を体験させることができ、受験料の半額を補助することで経済的に厳しい家庭環境の子でも挑戦で

きる。一人ひとりに応じたやり方で取り組むことができるので、子ども達もやればできるという自信をもつことができる。小学校の低学年から取り組んでいけるので、英語への苦手意識もなくなることから、今後もこの助成を継続して本市の子ども達の英語力を向上してもらいたい。

また、更なる能力向上に向けて、漢字検定や数学検定に対する支援も行っていただきたい。検定による意欲と学力向上の成果は、英検で実証済みであるので、漢字や数学検定にも支援を広げることで、より一層子ども達の基礎学力の向上が期待できる。一斉に同時スタートでは、学力の差が生じやすいので、子ども達がそれぞれで取り組むことで学ぶ自信につながることから、これらに対する支援をお願いしたい。

(丸田教育委員) 高い学力を維持するための教育環境整備について、パソコンについて一人一台の配備と、通信ネットワーク環境が整備されたことにより、ハード面での環境は整ったが、ソフト面について子どもたちがそれぞれ自分のペースで学んでいけるよう学習支援ソフト「ミライシード」の導入について、検討していただきたい。

(今井教育委員) 学校の適正配置について、少子高齢化が全国で進んでおり羽咋市も例外でない。市内の児童数についても教育的環境において危機感を持っている。本市の学校教育の指導指針における基本目標である3あい「学びあい、鍛えあい、育ちあい」を実践するには各学年に相応の人数が必要である。学年に数人しかいない学校もあり、これでは競争もできない。余喜小学校では複式学級が行われている。小学校は、子ども達の成長過程で基本的なルールや集団の中で揉まれながら社会性を身に付けていく大変重要な期間である。今後も少子化が進むことから、子ども達の健全な発達や成長を考えると、避けて通れない問題である。複式学級を解消することが重要であり、現実的には邑知中学校に繋がる邑知小学校と余喜小学校の統合が望ましいと考えている。統合はいろいろと議論がある問題であるが、子どもたちの教育環境や未来を考えると、小学校の適正規模に向けた統合について考えていただきたい。

(岸市長) プログラミングの指導者について、パソコンは配置したが教える人がいないのは、他の自治体も同じ状況で民間の業者の取り合いになっている。先生方に研修を受けてもらい対応していくような状況である。図書館司書については、緊急雇用があった時から配置しているが、先生方の負担を軽減するために今後も配置していきたい。本を読むということは大切であるので、そのような環境が必要だと考えている。各種検定受験への支援に

については、押し付けではなく生徒児童が自分から学びたいと思える環境づくりが必要だと思っている。学習支援ソフトについては今後内容について確認していきたい。学校の適正配置については、複式学級は全体の半分しかそれぞれの学年に割り当てられないようなものなので、公平な教育環境としては疑問があるが、学校がなくなると地域の活性化がなくなる。教育委員会としては統合するのが望ましいが、地域の問題は、行政と地域の皆さんが同じレベルで対応していく必要があると思っているので、行政が率先して統合を進めるのではなく、様々な問題に対して地域の方々が行政と話をし統合が必要ということになれば進めていくことになると思っている。私個人の考えでは、学校が廃校した場合、そこをコミュニティの場所にする必要があると思っている。施設の総合整備のなかで、余喜公民館や余喜スポーツセンターは軟弱地盤にあるので廃止の方向にあるため、受け皿として耐震化した余喜小学校がそのような機能を持ち合わせている。例えば統合した場合、スクールバスで邑知小学校に向かうが、帰りは今ある余喜小学校に戻って、そこでは高齢者の方が筋トレ教室があったり、放課後の児童の居場所があるなど学校自体はなくなるけれども地域コミュニティの活性化の場所にするというような案を話をしながら進めていかないと、教育現場だけでなく地域全体の活性化も含めて話を進めていく必要があると思っている。

<協議事項（３）について>

（八島教育長） 不登校については、思春期である中学２年生に多く、人間関係での悩みが多い状況である。学校では家庭と連絡を密に取りながらスクールカウンセラーや児童相談所と連携を取り改善を図っているが、なかなか進まない状況である。不登校の児童生徒への学習の補助として、希望する保護者や生徒を対象に両中学校及び羽咋小学校において主要教科についてＺＯＯＭを活用してオンライン配信するなど新しい取り組みを行っている。

いじめについてはアンケートを実施し、個別面談を含め個々の児童に対応しており、情報を収集して未然に防止することに重点を置いている。現時点でこの会議に諮るような重大な事案は起きていない。また万が一、学校において新型コロナの感染が確認された場合、誹謗・中傷が広がらないように対応していくこととしている。

（岸市長） 新型コロナに感染した場合には、いじめや誹謗中傷が無いようにしっかりと取り組んでいただきたい。その前に新型コロナに罹らないよう感染予防が必須である。公の施設についてはアルコール消毒などで対応しているが、市民の方に対しては予防に

ついて何度も啓発を行い、マスク着用などが習慣になるようにしてほしい。インフルエンザの流行も懸念されることからうがいも行ってもらいたい。

※事務局から、第6次羽咋市総合計画と羽咋市教育大綱について説明

6 次回会議開催について

次回の会議の開催については、今年度内に協議事項が出てきた場合はその都度、次年度については適切な時期に開催することとした。

7 閉会

八島教育長あいさつ